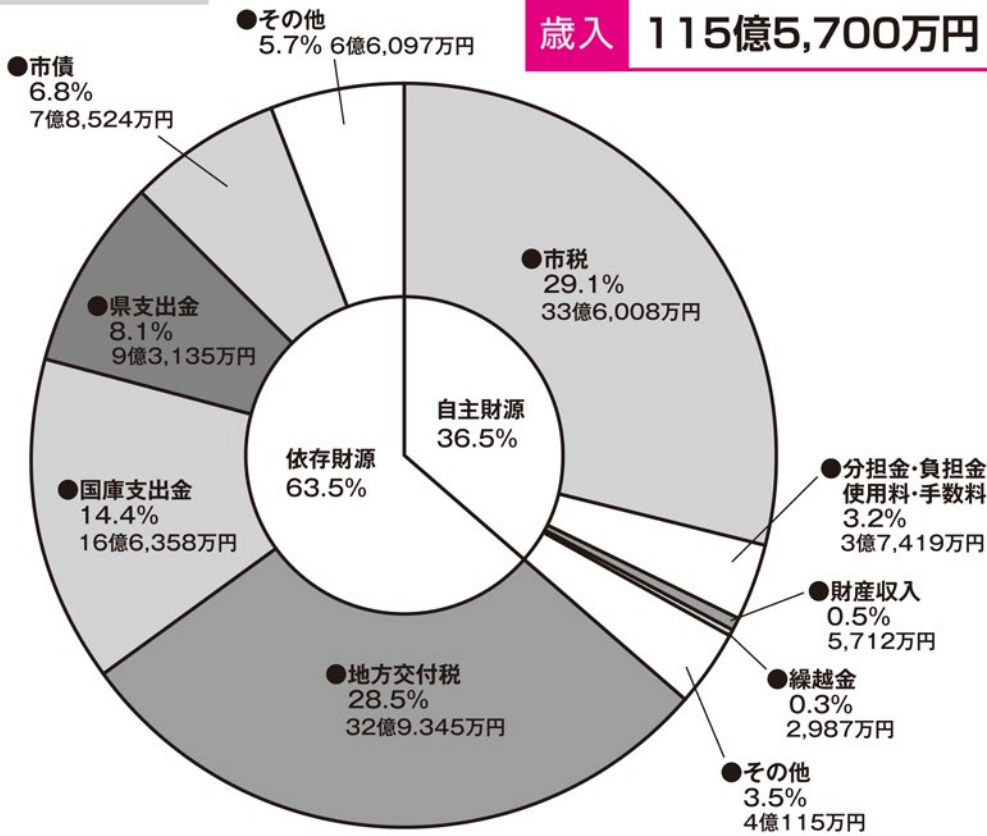


歳入 115億5,700万円



市税の市民負担額	
(平成30年3月末 人口 25,855人 世帯 11,848)	
1人当たり	129,959円
(昨年度 121,782円)	
1世帯当たり	283,599円
(昨年度 269,187円)	

**【分担金及び負担金】**  
保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。  
**【使用料及び手数料】**  
市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。  
**【地方交付税】**  
国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。  
**【国・県支出金】**  
いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。  
**【市債】**  
市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

# 平成29年度 決算

平成29年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算はその収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

平成29年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比4.9%減の**115億5,700万円**(前年度121億5,662万円)、歳出(市が使ったお金)は5.3%減の**114億5,224万円**(前年度120億9,675万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**1億476万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源4,321万円を差し引いた残り(実質収支)は、**6,155万円**となり、**黒字決算**となりました。

## 市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

平成29年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	16億5,039	食費	43
扶助費	30億7,929	医療・介護費	80
公債費	11億9,250	ローン返済	31
物件費	14億1,752	光熱水費等	37
補助費等	15億7,557	自治会費等	41
繰出金	13億4,848	仕送り	35
出資・積立金	3億4,447	貯金等	9
投資的経費	7億6,071	家の改築	19
維持補修等	8,331	家の修繕等	2
計	114億5,224	計	297

(単位:万円)

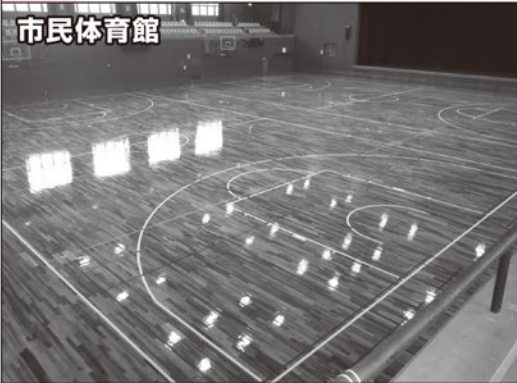
平成29年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	33億6,008	給料	87
分担金・負担金 使用料・手数料	3億7,419	不動産収入	10
繰入金	1億0,118	貯金の取崩し	3
繰越金	2,987	前年の繰越金	1
国・県支出金 交付税等	58億8,838	親からの援助	153
市債	7億8,524	借入金	20
その他	10億1,806	その他収入	26
計	115億5,700	計	300

## 主な普通建設事業

教育・福祉の向上

求菩提山史跡公有化事業	1,925万円
市民体育館改修事業	1,103万円
中学校エレベーター改修事業	884万円

### 市民体育館



都市基盤の整備

道路一般単独事業	7,076万円
道路橋梁新設改良事業	2億0,186万円
上町～沓川池線街路事業	6,484万円
市営住宅長寿命化整備事業	761万円
防火水槽整備事業	1,583万円

### 職業訓練センター



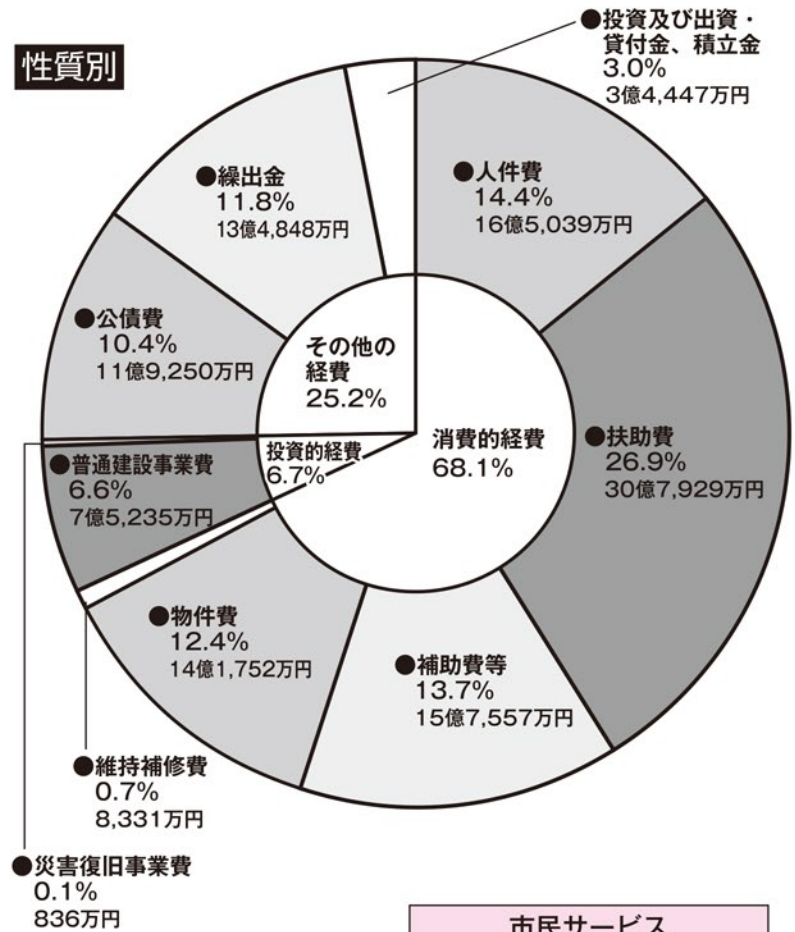
産業の振興

荒廃森林再生事業	5,672万円
職業訓練センター改修事業	1,278万円
総合交流促進施設(ト仙の郷)改修事業	1,114万円

歳出 114億5,224万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

### 性質別



市民サービス	
(平成30年3月末)	人口 25,855人
	世帯 11,848
1人当たり	442,941円
	(昨年度 462,414円)
1世帯当たり	966,597円
	(昨年度 1,022,117円)

### 目的別

議会費 1億3,561万円	総務費 10億7,707万円	民生費 48億3,672万円
衛生費 10億1,010万円	労働費 3,209万円	農林水産業費 5億1,532万円
商工費 3億5,742万円	土木費 9億2,323万円	消防費 4億6,463万円
教育費 8億9,919万円	災害復旧費 836万円	公債費 11億9,250万円



## 平成29年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	37億8,162 (37億5,479)	37億5,025 (37億7,266)	3,137 (△1,787)
後期高齢者 医療事業	4億6,411 (4億4,291)	4億4,793 (4億2,763)	1,618 (1,528)
住宅新築資金等 貸付事業	241 (217)	1,964 (2,174)	△1,723 (△1,957)
市営駐車場 事業	1,151 (1,254)	898 (1,184)	253 (70)
バス事業	3,734 (3,492)	3,734 (3,492)	0 (0)
工業用地 造成事業	1億2,117 (5億1,543)	1億2,117 (5億1,543)	0 (0)
合計	44億1,816 (47億6,276)	43億8,531 (47億8,422)	3,285 (△2,146)

※( )内は28年度決算額

## 平成29年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計	106億8,773	7億8,524	10億8,601	103億8,696	
特別会計	バス事業	2,050	0	227	1,823
	工業用地造成事業	1億2,080	0	1億2,080	0
企業会計	水道事業	9億6,139	3,330	6,260	9億3,209
	公共下水道事業	32億1,172	1億2,490	1億9,282	31億4,380
	農業集落排水施設事業	1億6,091	0	1,401	1億4,690
	東部地区工業用水道事業	6,653	0	462	6,191
合計	152億2,958	9億4,344	14億8,313	146億8,989	

## 平成29年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	14億8,745	3,137	5,000	14億6,882
退職手当基金	1億7,114	49	0	1億7,163
市債管理基金	4億5,300	117	0	4億5,417
ふるさと創生基金	269	0	0	269
地域福祉基金	5,759	15	15	5,759
中山間ふるさと水と土保全基金	998	3	0	1,001
学校施設整備基金	1億0,219	27	0	1億0,246
総合文化施設整備基金	1億6,199	6	0	1億6,205
観光開発基金	1,346	1	0	1,347
ふるさとづくり応援基金	4,535	4,728	4,535	4,728
合計	25億0,484	8,083	9,550	24億9,017

## 平成29年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

水道事業収益	5億4,770
水道事業費用	5億5,384
差引額(消費税込)	△614
当年度純利益	△1,094

資本の収入及び支出

資本的収入	8,556
資本的支出	1億7,541
差引額	△8,985

## 平成29年度公共下水道事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	4億5,498
下水道事業費用	4億7,995
差引額(消費税込)	△2,497
当年度純利益	△3,344

資本の収入及び支出

資本的収入	2億2,848
資本的支出	4億1,625
差引額	△1億8,777

## 平成29年度農業集落排水施設事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	2,196
下水道事業費用	3,179
差引額(消費税込)	△983
当年度純利益	△983

資本の収入及び支出

資本的収入	0
資本的支出	1,401
差引額	△1,401

## 平成29年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

工業用水道事業収益	2,656
工業用水道事業費用	2,587
差引額(消費税込)	69
当年度純利益	69

資本の収入及び支出

資本的収入	462
資本的支出	462
差引額	0



## 豊前市財政の現状

### 財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成29年度決算では0.2ポイント改善して96.4%となりました。監査委員からも事務事業の効率化や経費の節減を徹底するよう指摘を受けています。今後も行財政改革を着実に進め財政の健全化に努めてまいります。

### 平成29年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成27年度 健全化判断比率	平成28年度 健全化判断比率	平成29年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.07	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.07	30.00
③実質公債費比率	8.9	9.1	10.1	25.0	35.0
④将来負担比率	65.2	60.4	57.0	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられています。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準を大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうちどのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないよう、実質的な負債を捉えたものです。

### 平成29年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市下水道事業特別会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

## 平成29年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

平成28年度から第3次行財政改革推進プランに取り組み始めました。平成29年度の財政効果額は2億565万円で、平成28年度からの累計は4億9,229万円でした（平成32年度目標額8億3,352万円、達成率59.1%）。

主な取り組み事項は、市税等の徴収率の向上、ふるさと納税や広告収入の拡大など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金等の整理合理化などです。

今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

## 補助金の公表について

平成29年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。